

第3回 川越市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会 議事要旨

1 開催日時 平成27年10月13日（火）午後2時～午後4時

2 開催場所 市役所7階 第5委員会室

3 出席者

立原雅夫、吉野郁恵、近藤芳宏、今野英子、小野澤康弘、樋口直喜、牛窪多喜男、山木綾子、小林薫、高橋五江、大木清志、荻野貴、高橋巧、本田倫江、斉藤重教、松岡伸幸、森田浩の各委員

4 会議の概要

1 開会

2 会長挨拶

前回会議では、川越市人口ビジョン（素案）、川越市まち・ひと・しごと総合戦略（素案）について御意見を頂いた。今回、事務局より提示された原案に対して、皆様から忌憚のない御意見を頂き、また闊達な議論をよろしく願いたい。

3 委員紹介

前回欠席の高橋委員、青山委員の辞任に伴い新しく委員として委嘱された斉藤委員の紹介を行った。

4 議事

(1) 川越市人口ビジョン（原案）について

事務局から前回の議事要旨を市ホームページに掲載した旨の報告及び配布資料の確認と資料に基づき説明を行った。

配布資料に関連した質問等及び意見交換については次のとおり。

【意見の概要及び質疑応答】

○36ページの「人口シミュレーション」について、平成52年の合計特殊出生率が2.07となっているが、目標とする数値ということか。平成22年は1.39となっており、2.07という人口置換水準であるこの数字はかなり努力しないと達成するのは難しい。具体的にこの数字を出した根拠を教えてください。

- ・36ページの合計特殊出生率については、国の長期ビジョンにおける出生率の仮定値であり、本市においてもそれを採用したところである。46ページの上段のグラフにあるとおり、国は平成52年に2.07を達成するとしているが、本市は2年後の平成54年に2.07を達成するとシミュレーションしている。あくまでも国が示した2.07という数字を達成するためには、こういった合計特殊出生率の推移が考えられるか

を示したものであり、2.07を達成するための具体的な施策などは示していない。

- 合計特殊出生率2.07という数値は相当の努力をしないと難しい。それに対する施策もがんばっていただきたい。

(2) 川越市まち・ひと・しごと創生総合戦略（原案）について

資料に基づき説明を行った。配布資料に関連した質問等及び意見交換については次のとおり。

【意見の概要及び質疑応答】

- 11 ページのKPI（重要業績評価指標）について、目標年度が平成31年度となっている。KPIは進行管理に役立てるとなっているが、その間の確認はどうするのか。
 - ・KPIについては総合戦略の計画期間である平成31年度にどこまで達成できたかをみるためのものであるため、平成31年度を目標として掲げている。進捗状況については、毎年PDCAサイクルの中で確認していく。その際に毎年数値として確認できるようなKPIについては、その都度PDCAサイクルの中で確認していくことを考えている。
- 14 ページの農業を広めていくことについてだが、日本の食材は世界標準に合っていないため、オリンピック・パラリンピックの食材としてほとんど使用できないと聞いている。WHOの基準と照らし合わせ、日本の農産物にどういうところに問題があるのかなどを追求し、先駆けて基準を満たす取組を行うことができれば、川越市を売り出す武器となると思う。日本の食材がオリンピック・パラリンピックの食材として使用できないことを把握しているか。
 - WHOの基準に関してはわからないが、野菜などに関しては、月に1度は抜き打ち検査という形で検査を行うなど、管理はしっかり行っている。
 - ・日本の食材がオリンピック・パラリンピックの食材としてほとんど使用できないという問題については把握していない。農産物のブランド化や伝統野菜を再興していく中で、世界標準に合うような農産物の生産が進めば、さらにブランド化の一助になることも考えられる。
 - ヨーロッパ、アメリカなどで日本食はブームになっているが、食材はほとんど中国産や韓国産を使用している。川越の食材が世界に受け入れられるようになれば楽しいことになると思う。
- 13 ページの「地域の特性を活かし、若者を引きつける働く場をつくる」について、野菜の写真ばかりとなっている。農業の6次産業化を目指し、農業に力を入れるのも分かるが、川越にはこういう仕事の間があるということが若い人に分かるようなイメージの写真にできないか。
 - ・13ページの内容は川越でしごとをするという戦略目標であるため、しごとという視点で写真については検討したい。
- 前回会議の総合戦略（素案）にあった、ソフト事業がなくなっているが、全く実施しないということか。例えば、ワーク・ライフ・バランスの施策など、良い施策も多くあったと思う。
 - ・前回会議でお示しした素案については細かい事業まで記載していたが、今回お示し

した原案については平成31年度までの5年間でより実効性の高い事業に内容を絞ったものになっている。素案に記載していた事業については全く実施しないということではなく、必要に応じ対応していきたい。

○22、23 ページの「子育て安心施設の整備」について、用地や予算はもう決まっているのか。

- ・場所は未定であるが、駅の近くを選定して、施設を作っていければと考えている。予算についても今後ということになる。

○保育園の待機児童数について、現状はどのようになっているか

- ・保育園の待機児童数は、本年4月1日現在で74名となっており、昨年度の119名より45名減っている。最新の7月1日現在では92名になっている。

○保育園の待機児童数が92名というのは、多いのか少ないのか。

- ・さいたま市などが多いが、国が平成29年度末までに保育園待機児童数0名を目指していることもあり、どこの市町村も保育所の整備など早急な対策が必要となり、本市も認定こども園の設置等で減らしていきたい。

○19 ページの数値目標「子育て世帯の転入数」について、これ自体は指標としてよいと思うが、戦略自体が「安心して出産・子育てができる環境をつくる」ということなので、出産前を対象とするような指標も設定するべきではないか。「子育て世帯の転入数」だけでは、「縁結び川越」がプロジェクトとして成功した時に「子育て世帯の転入数」にどう寄与するのか分からない。

- ・戦略2の数値目標として出産前に関係するものを加えるどうかについては、検討させていただきたい。

○農業、商業、観光関係に対する施策がいろいろ出ているが、特に工業関係で従業者を維持あるいは増やすという視点で、今ある働く場プラスある程度の規模を持った企業を誘致して新たに働く場を創る、というような施策も大切ではないかと思う。埼玉県では年間数社という企業誘致の目標を掲げている。

○例えば、18 ページのアンケート「結婚するためには、どのようなことが必要だと思うか」に対する回答として多いものが「安定した仕事に就いている」であり、24 ページのアンケート「川越に住み続けたい・また戻って来たい理由」に対する回答として多いものが「親や親戚、または、知人や友人が近くにいる」であるなど、何をやるにでも川越に仕事があることが前提だと思う。

そして13 ページのアンケート「どのような環境条件を整えば、川越市内の企業への就職を希望しますか」に対し「大都市との賃金条件に差がない」や「自分の経験や資格を生かせる」といった回答が多いが、戦略1で実施するプロジェクト1「健康食レストラン川越」やプロジェクト2「ものづくり長屋川越」がどのようにアンケート結果とつながるかが分からなかった。また、大中小の企業規模を問わず、企業と市が連携していくというものが必要だと思う。

- ・プロジェクト1「健康食レストラン川越」については農業の6次産業化につながる取組である。地元で生産・販売していくことは、いわゆる地産地消につながる、そのようなことは職住近接にも最終的につながると考えている。

- 12 ページのアンケート結果について、市内で就職したいという人が6割以上いるが、各委員の実感はどうか。川越の市内にいい企業がないと、この結果に対応するのは結構大変だと思う。
- 大学生は就職難が続いている。大学では就職支援に力を入れており、3年生から就職活動支援を行っている。学生の意見を聞く限りでは、まずUターンをするかどうか迷う学生が多い。最近Uターンが増えてきているというのは感じる。近隣の実家から通学している学生が多いが、「川越市」という地域で仕事を選ぶ、というのは少ないと思う。さまざまな条件で絞って企業を決めていくが、安定した企業を希望していることが多い。また、川越の企業に地元の大学生に対する雇用の需要がどれくらいあるのかが分からない。川越に勤められれば嬉しいという学生は多いとは思う。
- 18 ページの下段にあるアンケート結果の「生命の大切さ、家庭や地域の大切さ等の価値観の醸成」や24 ページの下段にあるアンケート結果の「親や親戚、または、知人や友人が近くにいる」、「川越に愛着がある」などには共通のものがあるのではないかと思う。人口減少時代では「気持ち」ということも重要な位置づけになるのではないかと思う。気持ちや考えなどの醸成はすごく時間がかかるので早めに取り組んではどうか。
- ・しごとに就くということは大変重要だと認識している。戦略1「川越でしごとをする」について、特に農業に偏った印象があるという意見もあるので、しごとに就くという視点から、大学との連携等も含めて、プロジェクトを再考させていただきたい。
- 起業に関して、経産省の補助金があり、商工会議所では起業支援の準備をしようと考えている。若者の起業も含め、若者が川越に根付いてもらうためのおもしろいアイデアはないか。
- ウエスタ川越の創業支援ルームのインパクトは大きかった。代官山などのように若者が働きたくなる新しい商業エリアを作ると若者も増えるのではないか。
- スポーツなどで地域が一体になってチームを応援しているところが多い。また、ダンスなども若者に流行っている。スポーツの要素を交流などにも活かせるのではないか。
- 23 ページのプロジェクト4「すくすくかわごえ」について、子どもたちが楽しく遊んでいる風景や予防接種などの写真やイラストを入れれば、川越市は子育て施策に力を入れていると感じてもらえるのではないか。
- 埼玉県内の総合運動公園は、古谷の川越総合運動公園しかない。ほとんどの種目の競技場を持っているにも関わらず、全部2級品である。これだというものがない。野球場などがあれば雇用にもつながるのではないか。総合運動公園を何かいいものに改良できればと思う。
- 川越市内には大学もあり、農業高校、工業高校等の専門的な学校も多くもあるから、学生が興味をわくようなまちづくりを積極的に行ってもらいたい。例えば、商店街に大学生が入り地域に密着した取組を行うなど、若い力を借りて新しいまちづくり

が出来たらいい。

- すでにそのような取組は実施している。
- 22 ページのプロジェクト 4「すくすくかわごえ」について、多様な母親のニーズを満たすために、新たに整備される子育て安心施設の中に母子手帳を手渡すタイミングでのコンシェルジュを導入することはどうか。コンシェルジュを置くことによって、母親に対する安心感や、何かあったらこの人に聞こうと思わせる信頼感の獲得になるのではないか。また、貧困や一人親などのリスクを事前に把握することで適切な支援を届け、問題を未然に防ぐ取組になると考える。こういったコンシェルジュを外部団体に委託することで、中立的な立場で、より専門性を活かした包括的な支援ができ、必要に応じて柔軟に対応できると考える。
 - ・案内人（コンシェルジュ）が保護者の意向を汲んで、どのサービスが良いか案内するという制度があり、子ども子育て支援事業計画の中に来年度それを1つ作っていく予定である。その制度を子育て安心施設に入れるかどうかは決まっていないが、子ども子育て支援事業計画に沿った形で制度を進めていきたいと考えている。
- 子育て安心施設にラウンジのような、お茶が飲めて、母親がほっとできるような場所があればいいと思う。
 - ・子育て安心施設の機能的な部分については、基本的なものを位置づけているものであり、具体化する中で検討させていただきたい。
- 23 ページの関連施策③「地域における保育環境等の充実」について、絵本を題材とした人形劇等の観劇会と限定しているが、人形劇に限定しないほうがいいのではないか。
 - ・「地域における保育環境等の充実」については、平成 27 年度の事業、いわゆる先行型ということで総合戦略に位置づけているものである。
- 来年度から始まる利用者支援事業について、切れ目のない支援として、妊娠中から子育て中まで、1つの窓口で全部の方に対応できるような場所があればいいと思う。
 - ・子育て中の相談など関係機関等との連携も踏まえて、整備していきたい。
- 全国的にも川越市においても出産までのケアはいいが、生まれた後の1年間のケアがほとんどないと聞いている。この出産後1年間の期間でうつ病などになる可能性が高い。これでは2人目、3人目も産みたいということにはつながらない。産後を支援するような施策ができれば、子どもの数の増加につながるのではないか。
 - ・核家族化が進んで、育児支援などの情報が得られず、産後の母親たちは孤立しやすいと認識している。そのため23ページの関連施策②に「第三子及び多胎児産前産後ヘルパー派遣事業」を位置づけ、母親の負担軽減を図りたいと考えている。
- 医者を受け売りではあるが、日本では母親が子どもを育てなければいけないという考え方が定着している。古来からそのような考え方が定着していたら人類はこんなに繁栄しなかったのではないか。原始時代には食糧を取りに行く人、それを保存する人、調理する人、その間に子どもが野獣に狙われないように子どもを守る人、それぞれの役割が合って、村制度などができた。その制度が崩壊したために、母親だけが子どもを育てなくてはならなくなった。古来から子どもはみんな育てるもの

という考え方が本当の考え方であるということを知ったことがある。

- 32 ページのプロジェクト7「蔵 in ガルテン川越」は良い発想だと思う。もう一步踏み込んで、農業ふれあいセンターだけでなく、そこから広がっていくようなグリーンツーリズムを考えていったらどうか。

市民農園は、市民の交流の場にもなり、地域の活性化にもつながる。本来の市民農園も方針を持ってしっかりと整備してほしい。

- 川越市内の観光地と共に、周辺の農家も観光スポットとして回ってもらいたい。先日、新宿区の小学生の子どもたちが、川越観光の後にジャガイモの収穫体験をしたところ、川越観光よりもジャガイモの収穫体験の方が楽しかったという。小さいころから農業体験が出来れば、農業の良さが分かるのではないか。

- 森林公園計画の中で市民農園を作るといったような計画があるが、散策路があるだけでなかなか進んでいない。農業ふれあいセンターだけではなく、南文化会館などを利用するなど東西南北に家庭菜園を楽しめるようなものを計画的にしかけていくことが必要ではないか。

- 保育コンシェルジュは横浜市が成功した例である。コンシェルジュを作るということであれば、保健推進員などが行っている活動など、組織のよいところだけをピックアップしていけばいいと思う。現在、妊婦訪問、保健師の家庭訪問などがあるが、コンシェルジュの取組の中にこれらを取り込み、体系的に作るというのではないか。

- 「縁結び川越」では、図中に黄色の吹き出しがあるが、すべて民間が行っているものを入れ込んでいる。これらの民間で行っている「縁結び」をつなぐコーディネイトの役割を行政が担うべきである。

- 27 ページの蔵まちづくり再生基金について、川越市ではまちづくり会社を作って似たようなことを行っているが、それとの住み分けはどう考えているのか。また、蔵まちづくり再生基金について、平成30年の1年で積み立てて、平成31年から運用するとなっているがそれは可能なのか。また、総合計画との関係はどうなるのか。

- ・蔵まちづくり再生基金について、歴史的建造物等の再生・活用を支えることを目的としており、大規模な改修など必要なものに対してファンドを活用し、改修などを実施していきたいと考えている。

例えば、京町屋のファンドなど先行事例等もある。金額としては数百万などのものもあるが、蔵の改修として数千万規模が必要になった場合に基金を活用できるような制度を考えている。そのための制度設計については時間をかける予定である。川越の歴史的資産でもある蔵を守るための仕組みづくりとしてやっていきたいと考えている。

- 現在何か動いているものがあればいいが、制度設計を行って、平成30年度の1年で基金を設立するという事は、非常に難しいのではないか。

- 国で示された「地方創生の深化のための新型交付金」について、教えていただきたい。

- ・国による新型交付金の創設については、総合戦略に位置づけられている具体的な事

業を本格的に推進していくための財政的な支援ということで、国が平成 28 年度に創設しようと考えているところである。新型交付金については、先駆的な取組などを実施する自治体に積極的に財政支援を行うものである。具体的に自治体にどのように交付されるかは示されていない。

- 日本版 DMO については、31 ページの「おもてなし川越」の創設に記載されているが、日本版 CCRC の概念は総合戦略原案に入っているのか。
- ・新型交付金では先駆性のある取組として、例示として日本版 DMO、日本版 CCRC を位置づけている。日本版 DMO の関係については、30 ページのプロジェクト 6「キテミル KAWAGOE」が該当する可能性があると思っている。地域の観光振興を戦略的に推進するような組織を立ち上げることを考えている。
日本版 CCRC は東京圏から地方都市に移り住むことを想定しており、本市は東京圏に含まれており、その受け皿になることは難しいと考えており、総合戦略の中では位置づけてはいない。

(3) その他

【意見公募手続について】

- ・10月10日から意見公募手続を実施しており、その内容は今後の審議会で報告したい。

【次回の会議日程について】

- ・次回の会議は、10月26日（月）午後3時30分から川越市役所7階7AB会議室を予定している。

5 会長挨拶

立原会長が、閉会に当たり挨拶を行った。

6 閉会

以上